

事業コード	0080101	政策コード	01	政策名	産業経済基盤の再構築
事業名	中小企業再生支援事業	施策コード	08	施策名	その他施策
		指標コード	01	施策目標(指標)名	その他施策関連事業
部局名	産業労働部	課室名	産業政策課	班名	団体・金融班
				(tel)	8602216
				担当課長名	岩澤 道隆
				担当者名	小野寺 孝

評価対象事業の内容

事業年度 平成23年度 ~ 平成23年度

1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか)
 平成20年のリーマンショックに端を発する世界同時不況により、我が国の経済は急激に悪化した。その後も、デフレや円高の長期化等によって、国内同様、本県経済も厳しい状況が続き、企業倒産も増加の傾向にあった。そのため、県内の景気に回復の兆しが出るまで、業績の悪化している企業の把握に加え、企業の再生支援を専門的な見地から早急に行い、県内中小企業の経営改善や倒産の回避を推進する必要がある。

1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点
 世界同時不況以降、中小企業金融円滑化法など各種施策により、緩やかな景気回復の動きが見られていたが、平成23年3月の東日本大震災や歴史的な円高に加え、その後の海外の債務危機、長引く円高等の影響を受けて、県内中小企業者においては、売上減少や資金繰りの圧迫が続いており、中小企業の抜本的な経営改善の難しさが浮き彫りになった。

2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの)
 ①満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: H24年04月)
 ②満足度の把握方法
 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット
 □ その他の手法 (具体的に 実施主体である商工団体等へのヒアリング)
 ③満足度の状況
 専門家を招聘した経営安定特別相談会等を通じて、事業者の資金繰り改善や経営改善の助言等が行われた。

3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか)
 業績が悪化している中小企業を把握し、企業再生のための経営支援等を早期に行うことで、中小企業の経営改善や倒産回避を図る。

4. 目的達成のための方法
 ①事業の実施主体
 各商工会議所、各商工会、商工会連合会

②事業の対象者・団体
 県内の中小企業者

③達成のための手段
 業績悪化企業に対する税務・会計・法律等の各分野にわたる外部専門家(税理士、後任会計士、弁護士、中小企業診断士等)を招聘した経営相談会の開催等

5. 前回評価における指摘事項等

①指摘事項	
②指摘事項への対応	

6. 事業の内容
 ①事業概要及び推進状況
 外部専門家(税理士、公認会計士、弁護士、中小企業診断士等)による無料経営相談会の開催経費等への助成。
 (1) 相談対応実績(H23年度) 計 210件
 内訳
 ・ 経営・再建計画等の作成指導・助言 85件
 ・ 金融斡旋 44件
 ・ 金融・資金調達面の指導・助言 33件
 ・ 売上・経費面の指導・助言 25件
 ・ その他 23件
 (2) 中小企業再生支援シンポジウムの開催
 「企業再生と観光」をテーマに講演・パネルディスカッションを実施。
 中小企業者、観光・金融関係者 約180名が参加。

②事業費等 単位(千円)

内 訳		当初計画事業費	最終事業費
企業再生事業活動強化補助金		10,816	10,567
中小企業再生ファンド調査事業		813	661
事業費計		11,629	11,228
財源内訳	国庫補助金		
	県 債		
	そ の 他		
	一 般 財 源	11,629	11,228

③当初計画及び最終の事業費比較
 最終事業費/当初計画事業費 =(0.97)

7. 事業の効果及び課題の改善状況
 専門家等による早期の経営指導や金融斡旋により、中小企業者の資金繰り等が改善され、県内事業者の倒産件数が減った。

(参考) 企業倒産の推移
 本県：H22年度 65.8 ⇒ H23年度 47.0 (▲18.8ポイント)
 全国：H22年度 90.9 ⇒ H23年度 88.5 (▲ 2.4ポイント)
 ※H19年度=100とした場合の推移
 ※出所：東京商工リサーチ (1,000万円以上の負債倒産件数)

シンポジウムのアンケートでは、回答者の9割以上から、講演に対して肯定的な意見を得た。

8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名	経営相談件数								指標の種類
指標式	業績の悪化している企業の経営改善等に向けた相談件数								○成果指標 ●業績指標
①年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 ○該当 ●非該当									
指標	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	全体	
目標a								200	
実績b								206	
b/a								103%	
②データ等の出典	商工団体からの報告								
③把握する時期 ○当該年度中 月 ●翌年度 04月 ○翌々年度 月									

指標名									指標の種類
指標式									○成果指標 ○業績指標
①年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 ○該当 ○非該当									
指標	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終年度	
目標a									
実績b									
a/b									
②データ等の出典									
③把握する時期 ○当該年度中 月 ○翌年度 月 ○翌々年度 月									

◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来なかった理由

②成果(見込まれる効果)

所管課の評価		評価結果
有効性の観点	住民満足度の状況 ●a ○b ○c 【b又はcの場合の分析】	●A
	事業の効果 適用の可否 ●可 ○不可 ●a 達成率100%以上 ○b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】	○B ○C
	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ●可 ○不可 ●a 1.0~ ○b 0.8~1.0 ○c ~0.8 $\left[\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right] / \left[\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right] = 1.07$ 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】 指標I (206/11,228) / (200/11,629) =1.07	●A 1.0~ ○B 0.8~1.0 ○C ~0.8
効率性の観点	●A (妥当性が高い) ○B (概ね妥当である) ○C (妥当性が低い)	
	厳しい経済情勢にあって、平成23年度は東日本大震災・原発被害による風評被害や消費の自粛等の影響で、売上の減少・資金繰りの圧迫など中小企業者を取り巻く環境が悪化した。 こうした状況の中、業績が悪化している中小企業者に対する専門的な経営相談は、経営・資金繰りの改善に加え、経営力の強化などにも繋がり、県内中小企業者の倒産回避に一定の効果があったと判断される。 また、シンポジウムを通じて、参加した中小企業者や金融機関等に企業再生に向けた各種情報も提供でき、有用であったと判断される。	
総合評価	評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2	/	A: 有効性は高い (4点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が低い	1			B: 有効性はある (1~3点)	
		c 住民満足度等を把握していない	0			C: 有効性は低い (0点)	
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	2	/	1次	
		b a、c以外の場合	1			2次	
		c 目標値に対する達成率のいずれか一つが80%未満	0			計	
計			4	4	A		
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	2	/	A: 効率性は高い (2点)	
		b a、c以外の場合	1			B: 効率性はある (1点)	
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれか一つが0.8未満	0			C: 効率性は低い (0点)	
	計			2	2	A	

(注) 事業経済性の算定式

$$\text{(事業終了後の効果} \div \text{最終事業費)} \div \text{(当初計画時の効果} \div \text{当初計画時事業費)}$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	A	/
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		